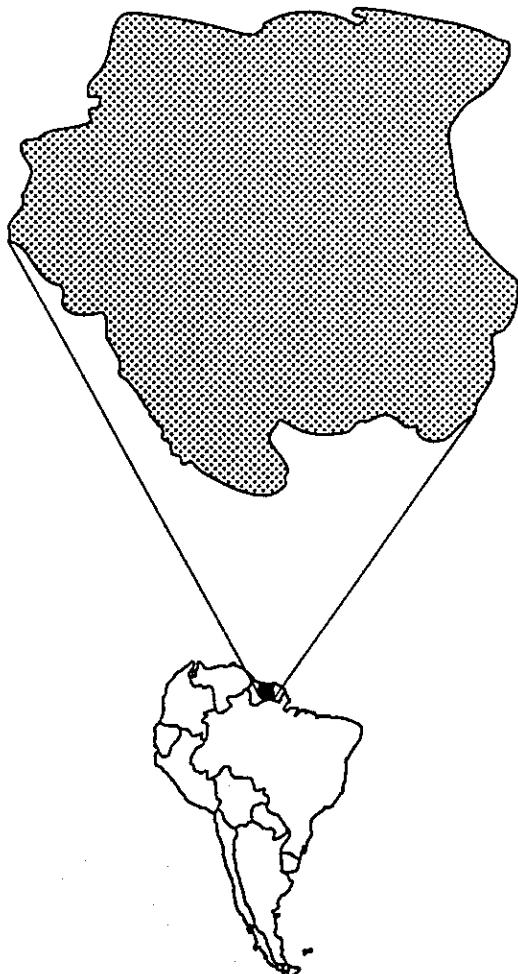


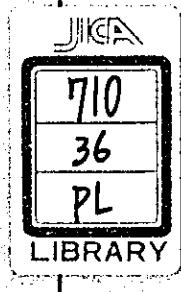
平成4年度

JICA 国別協力情報

スリナム REPUBLIC OF SURINAME



国際協力事業団





JICA LIBRARY



1099206(3)

2000

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の眞の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

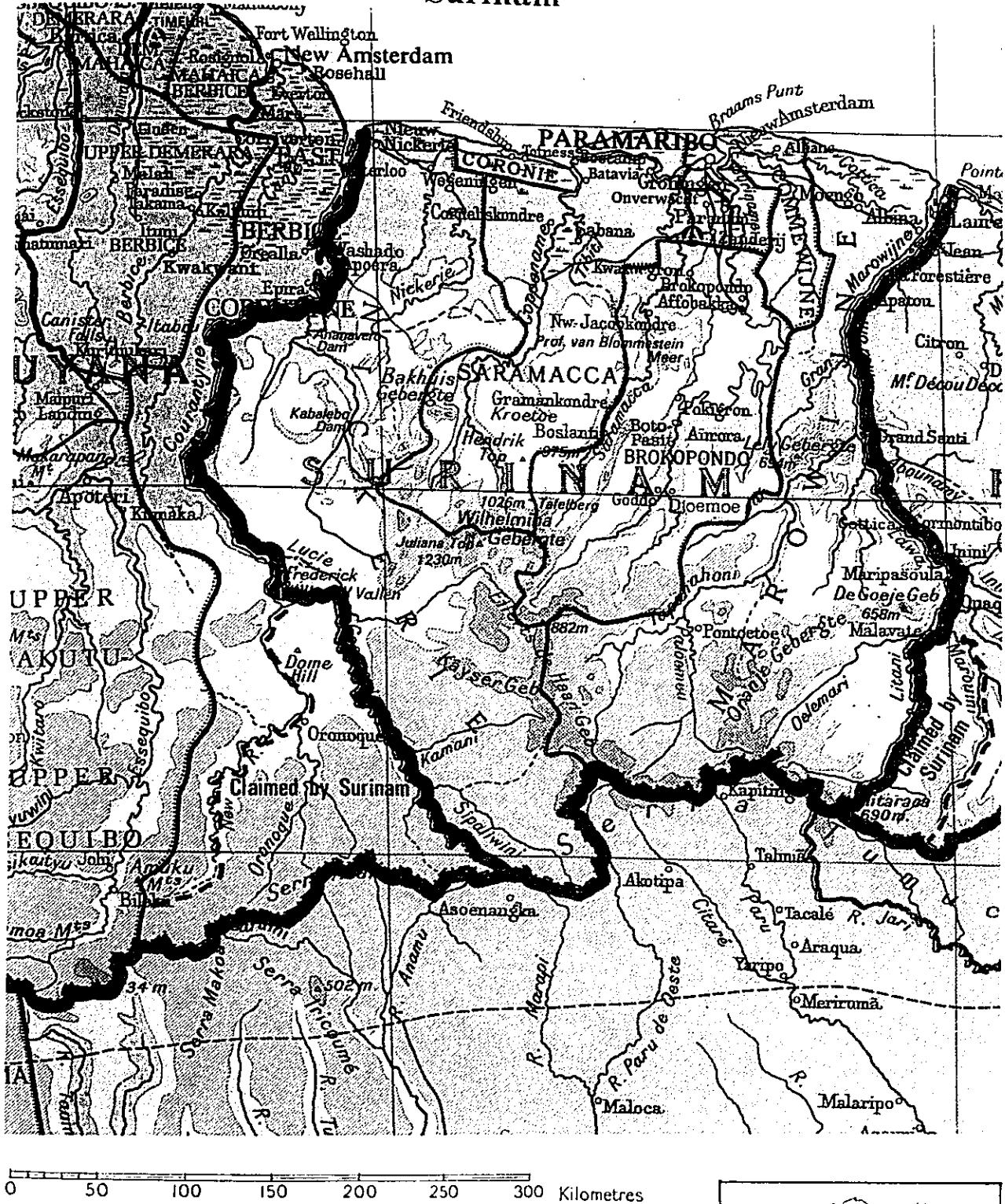
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

A f D B	—African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	—African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	—Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	—Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	—European Communities	欧州共同体
E E C	—European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	—European Development Fund	欧州開発基金
F A O	—Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	—International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称：世界銀行）
I D A	—International Development Association	国際開発協会（通称：第二世界銀行）
I D B	—Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	—International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	—International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	—International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
I G G I	—Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	—International Labour Organization	国際労働機関
I M F	—International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	—International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	—Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	—Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	—United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	—United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	—United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	—United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	—Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	—United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	—United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	—United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	—World Food Program	世界食糧計画
W H O	—World Health Organization	世界保健機構
W M O	—World Meteorological Organization	世界気象機関

Surinam



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 况	1
--------------	---

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢	5
---------------	---

2. 国家経済社会開発計画	8
---------------------	---

3. 我が国との関係	8
------------------	---

III. 援助実績と動向

1. 援助の概況	9
----------------	---

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
------------------------------	----

3. 我が国の援助実績と動向	13
----------------------	----

4. ファクトシート	18
------------------	----

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力	21
-----------------------	----

2. 開発調査	22
---------------	----

3. 無償資金協力	23
-----------------	----

4. 国借款	24
--------------	----

図表リスト

- 図-1 パラマリボにおける平均気温・降水量
図-2 スリナムの人口
図-3 言語
図-4 民族等
図-5 宗教
図-6 輸出入の変化
図-7 援助形態別ODA推移
図-8 援助主体別ODA推移
図-9 スリナムへのODA
図-10 スリナムへの技術協力
図-11 スリナムへの無償資金協力
図-12 スリナムへの借款
図-13 我が国対スリナムODA実績
図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
図-15 分野別の研修員受入累積実績
図-16 分野別の専門家派遣累積実績
図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
図-18 分野別の調査団派遣累積実績
図-19 分野別の無償資金協力累積実績
- 表-1 主要経済指標
表-2 主要産業別シェア
表-3 1985-89年度 国家予算

I. 概況

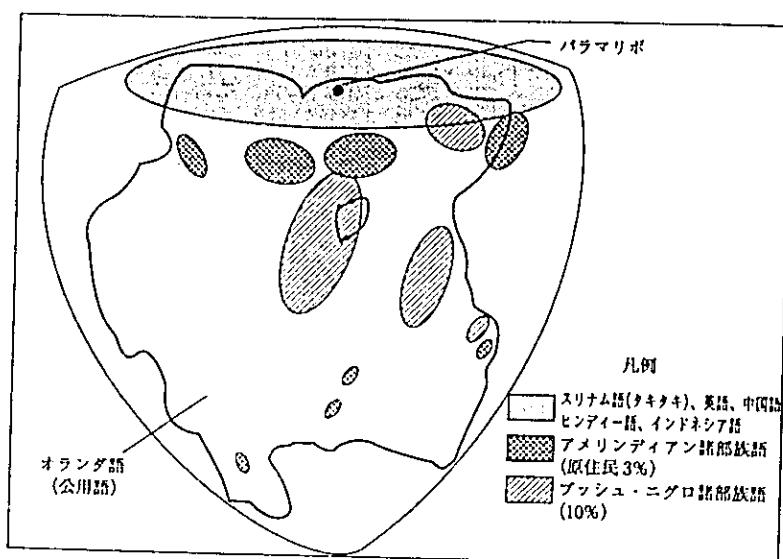
1) 正式国名	スリナム共和国 (Republic of Suriname)																																																		
2) 独立年月日	1975年11月25日 〈旧宗主国〉オランダ																																																		
3) 政体	立憲共和制 〈元首の名称〉 ロナルド・フェネティアン大統領 (Ronald Venetiaan)																																																		
4) 面積	163千平方キロメートル (日本の約半分) (注1)																																																		
5) 首都	パラマリボ (19.2万人、1988年) (注2)																																																		
6) 気候	高温多湿な気候で、年間を通じて温度変化はほとんどないが、夜間はいくぶん涼しくなる。																																																		
	図-1 パラマリボにおける平均気温・降水量																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>26.4</td> <td>26.7</td> <td>27.0</td> <td>27.2</td> <td>26.8</td> <td>26.8</td> <td>27.1</td> <td>27.8</td> <td>28.1</td> <td>28.5</td> <td>28.0</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>192.9</td> <td>150.0</td> <td>162.2</td> <td>231.9</td> <td>321.0</td> <td>302.7</td> <td>225.6</td> <td>166.8</td> <td>85.9</td> <td>86.7</td> <td>108.6</td> <td>173.9</td> </tr> </tbody> </table>												月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	26.4	26.7	27.0	27.2	26.8	26.8	27.1	27.8	28.1	28.5	28.0	26.9	降水量(mm)	192.9	150.0	162.2	231.9	321.0	302.7	225.6	166.8	85.9	86.7	108.6	173.9
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																							
平均気温(°C)	26.4	26.7	27.0	27.2	26.8	26.8	27.1	27.8	28.1	28.5	28.0	26.9																																							
降水量(mm)	192.9	150.0	162.2	231.9	321.0	302.7	225.6	166.8	85.9	86.7	108.6	173.9																																							
	出所 『世界各國要覧』 1991 東京書籍																																																		
7) 人口	<総人口> 約42万人 (1990年) (注2) <人口成長率> 6.4% (1980~1990年) (注1) <平均寿命> 67.3歳 (推定値) (1989年) (注6)																																																		
	図-2 スリナムの人口																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口成長率(%)</th> <th>平均寿命(歳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979</td> <td>3.0</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>3.2</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>3.5</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>3.8</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>3.5</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>3.2</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>												年	人口成長率(%)	平均寿命(歳)	1979	3.0	65	1981	3.2	66	1983	3.5	67	1985	3.8	68	1987	3.5	69	1989	3.2	70																		
年	人口成長率(%)	平均寿命(歳)																																																	
1979	3.0	65																																																	
1981	3.2	66																																																	
1983	3.5	67																																																	
1985	3.8	68																																																	
1987	3.5	69																																																	
1989	3.2	70																																																	
	出所 World Tables 1991 The World Bank																																																		

8) 言語

語

<公用語> オランダ語

図-3 言語



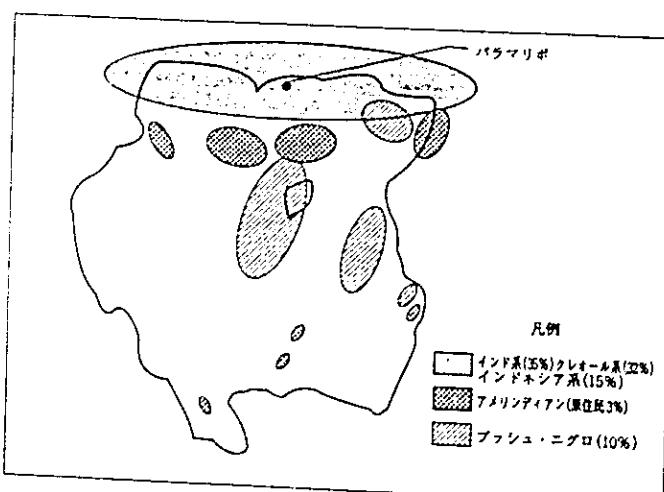
出所 『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
『世界地理14ラテンアメリカ』 1981 朝倉書店

9) 民族等

人種構成は複雑であり、他の南米諸国と大きく異なっている。

原住民はアーリンディアン (Amerindian) と呼ばれる諸部族であるが、総人口約40万人の3%にすぎない。白人の来訪に続き、労働力として導入されたアフリカ系黒人とその混血系 (クレオール) が32%と、奥地に逃亡して部族生活に戻った黒人 (ブッシュ・ニグロ) が10%いる。奴隸制度廃止 (1863) 後に導入されたヒンドスタン (インド人) 系35%、中国系2%、ジャワ島中心のインドネシア (ジャワニーズ) 系15%の他、若干のレバノン系商業従事者、ポルトガル出身のユダヤ系人口、その他白人等が残り2%程度を占めている。

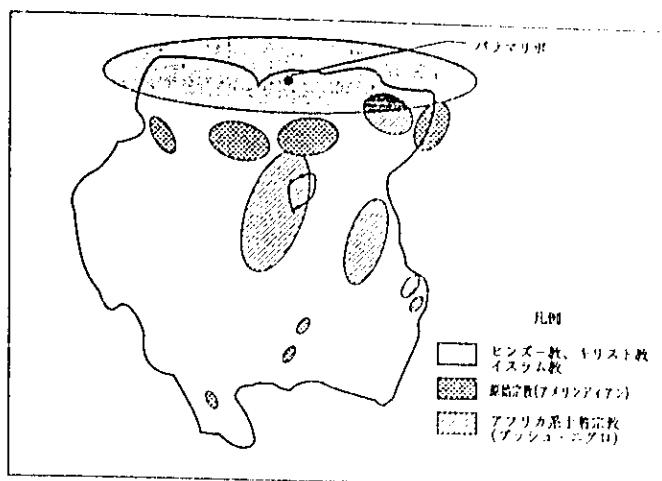
図-4 民族等



出所 『中南米諸国便覧』 1991 ラテンアメリカ協会

10) 宗教	白人、黒人系混血（クレオール）はキリスト教徒であるが、 ブッシュ・ニグロはアフリカ系土着宗教、インドネシア系はヒンズー教、インドネシア系、レバノン系はイスラム教、中国系は仏教を信奉しており、ユダヤ教徒も若干存在している。	
図-5 宗教		
出所 『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会		
11) 文化	多様な人種構成を反映して、宗教も文化も多様化しており、未だスリナム独自の文化は形成されていない。人口の大部分が住む都市部はオランダ的設計であるが、一歩都市を出ると、中南米というよりはアフリカ的な光景を呈し、道路が存在しない奥地はさらに「ブッシュ」的、「ニグロ」的となる。	
12) 教育	<p>〈義務教育〉 6～12歳 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p> 初等教育： N. A.</p> <p> 中等教育： N. A.</p> <p> 高等教育： N. A.</p> <p>〈識字率〉 95% (1990年) (注1)</p>	
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 N. A.</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N. A.</p> <p> 医療・保健は、オランダ統治時のシステム整備があって、一応の基盤はある。スリナムは医務教育のレベルが高いことも特長の一つであったが、現今の外貨不足からくる諸資機材の入手難のため、現場レベルでは、かなりのサービス低下が生じている。</p>	
14) 通貨	ギルダー (1ギルダー = 75.60円) (注4) (1992年4月27日現在)	
15) 会計年度	1月1日～12月31日	

図-5 宗教



出所 『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

16) 略 史	<p>15世紀 コロンブスがアメリカ大陸に到達 1650年 イギリスの植民地となる 1667年 オランダの植民地となる 1815年 パリ条約で最終的にオランダ領となる 1954年 自治領となる 1975年 独立 1980年 軍が実権を掌握 1987年 新憲法発布、総選挙実施 1988年 シャンカール大統領就任 1990年 クラーフ大統領就任 1991年 フェネティアン大統領就任</p>
17) 政 治	<p><内政> 1980年2月のクーデター以降行政府に実権はなく、軍事評議会が事実上政権を握っていたが、87年9月に新憲法が国民の圧倒的支持によって成立し、11月に新憲法の下で行われた総選挙の結果野党三党が勝利を收め、88年1月に7年ぶりにシャンカール大統領による民主政治が復活した。しかし、同政権に不満を抱いていた政府軍の跳梁により90年12月に政変が発生したが、91年5月にはクラーフ暫定大統領の下で総選挙が実施された。</p> <p><外交> 従来より旧宗主国オランダとの関係を基調に、カリブ諸国との関係緊密化に努め、比較的穩健な立場を維持していた。その後は、キューバ寄りに歩みつつあったが、1983年10月の米国及びカリブ6カ国によるグレナダに対する軍事侵攻を契機にキューバとの関係を見直し、ブラジル、西側諸国との関係強化に努めている。また、ニカラグア、リビアとの関係も維持している。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 6,700万ドル(1990年) <兵 役> 志願制 <総 兵 力> 現 役: 2,200人 (陸軍 1,900人 海軍 200人 空軍 100人) 予備役: 0人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	1975年12月6日 外交関係を開設
20) 援助要請のための国内手続き	<pre> graph TD A[各関係省庁・機関] --> B[外務省] B --> C[各国大使館] </pre>

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) 『ワールドダイミダス』 1992 集英社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリクリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版
 (注6) World Table 1991 The World Bank

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

独立時（1975）に、旧宗主国オランダとの間で、むこう10年間、毎年1億ドル程度の経済援助を行う協定が締結され、82年2月の援助停止まではこの資金を用いて各種プロジェクトが遂行されてきた。オランダの経済援助停止は、国内的には政情不安が高まり、国際的には一次産品の国際市場価格低迷でボーキサイト、アルミナ、アルミニウムを主力とするスリナムの輸出が打撃を蒙った時期と一致しており、その後の政府財政の悪化のため開発支出は急速に縮小していった。83年以降の開発支出は、開発投資というほどのものではなく、82年以前にオランダとの間で合意されていた既存プロジェクトの低迷での継続に向けられただけであった。

民政移管（88年1月）後、過去7年間（80～87）の軍事政権下での経済不振、国際収支の悪化、財政収支の悪化、インフレの進行、社会構造の崩壊、経済全分野での停滞ないし後退といった状況はさして改善されておらず、政治的にはかなりの安定と改善が見られるこの時期に至って、国民は山積した諸問題の解決を待望している。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万キルダ) (注1)	2,321	2,505	2,867(推定値)
実質GDP成長率 (注1)	2.9 %	1.8 %	0.4 %
一人当たりGNP (ドル) (注2)	2,600	3,020	3,050
消費者物価上昇率 (注1)	7.2 %	15.0 %	14.0 %
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	119	218.3	91.5
輸出額 (百万ドル)	358.4	549.2	465.9
輸入額 (百万ドル)	239.4	330.9	374.4
経常収支 (百万ドル) (注1)	62.5	162.9	33.0
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	76	80	58
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	12.6	9.3	21.1

出所 (注1) Country Report: Venezuela, Suriname, Netherlands Antilles, No. 2
1992 EIU

(注2) The World Bank Atlas 1991 The World Bank

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比	N.A.	N.A.	N.A.
産業別成長率	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用 (1980)	9.2 %	20.3 %	66.4 %

出所 『データブック』 1991 二宮書店

(2) 国家財政

7) 財政政策

経常歳出だけで歳入を大きく上回っており、収支悪化のため開発支出は縮小される一方となり、1981、82年頃の対GDP比11%のレベルから、87年 1.9%にまで低下した。

83～87年の開発支出のほとんどは82年以前にオランダとの間で合意されていた既存プロジェクトの続行に向けられたもので、新規開発プロジェクトは施行されていない。

92年初頭スリナム中央銀行総裁により明らかにされたところによると、国の対中銀債務は91年に25億スリナム・ギルダーから31億スリナム・ギルダーに増加し、また、インフレは約25%上昇した由である。

政府はかかる国内経済の諸問題を克服するため、国民に耐乏生活への努力を求める一方、経済緊縮政策を実施すべく目下その立案に腐心している。

4) 政府財政

中央政府財政は、1981～82年にかけて経常歳出の歯止めがなくなり急速に膨張はじめたのと同時に、アルミ産業からの歳入が急減したことによって、劣悪化した。これに83年以降のオランダ援助の停止が拍車をかけ、財政赤字幅が急速に拡大することとなった。83年にはGDP（市場価格）比17.9%だった赤字幅は、87年には26.3%に拡大している。歳入が停滞し、経常歳出が年平均 8.4%の勢いで膨張し開発支出が急速に低下したにも拘らず、歳出全体では年平均 5.9%の伸びとなつたためである。

表-3 1985-89 年度 国家予算

	1985	1986	1987	1988	1989
歳出 〔 IMF 百万ギルダ- 〕	902	1,022	1,063	1,196	1,206 (大蔵省)
歳入 〔 IMF 百万ギルダ- 〕	528	558	578	702	837 (大蔵省)
財政赤字GDP 比率 (IDB・%)	-21.4	-24.8	-25.0	-22.2	-15.6

出所 「中南米諸国便覧」 ラテン・アメリカ協会

(3) 国際収支

スリナムの国際収支は、経常収支の赤字を資本収支の黒字で補填するパターンで、1981年までは総合収支は黒字であったが、経済不振に陥った82年からは、オランダの援助停止もあって資本収支黒字幅が縮小し、86年以降は資本収支も赤字となり、総合収支は82年以降赤字のままである。84年に大幅な支払い遅延が生じた後、赤字のほとんどは返済不能のままで、債務を増大せしめている。

⑦ 貿易収支

1981～84年までは貿易収支は赤字であったが、85年以降は小幅ながら黒字を続けている。

① 経常収支

1981～86年まで経常収支は赤字基調で推移していたが、87年に黒字に転じ、以後黒字で推移している。

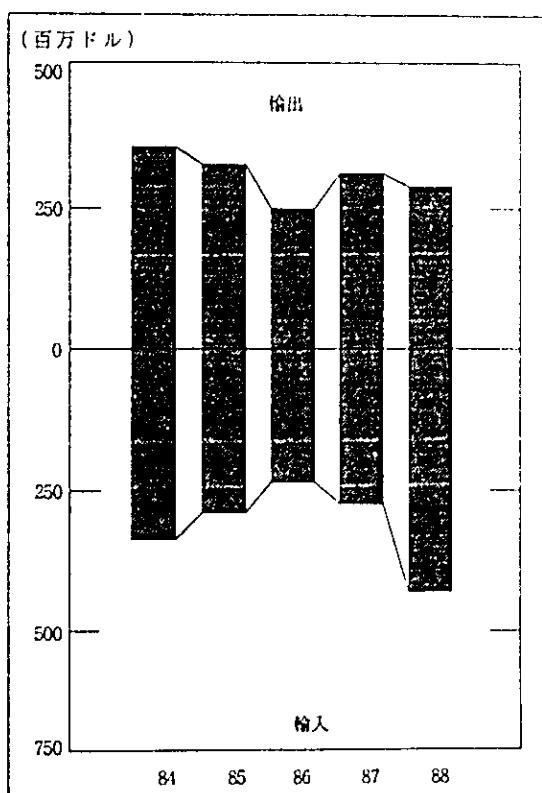
② 資本収支

1987～89年の資本収支は、赤字基調で推移している。特に89年には大幅に赤字が増加した。

③ 対外債務残高

1984年に大幅な支払い遅延が生じた後、対外債務はほとんど返済不能のままである。87年末時点では対GNP比（各年価格）では6.6%とそれほどではないが、深刻なのは国内債務でGDPを上回っている。

図-6 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
		独立(1975)以降、中・長期の経済開発計画は実施されていない。

(2) 現行の開発計画

政府において策定中。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策概要
	1988年に作成された多年度国家社会経済開発計画の第1次案による と、西スリナムの開発と農牧水産部門の開発にプライオリティを置 いている。
(1) 農牧水産 部門	①米 : 西スリナムの3州に生産が集中している耕地を、新 たに長期的に8,000~1万ヘクタールを開発する。 ②バナナ : 西スリナム中心に1,500~2,000ヘクタール耕作さ れているが、増産の可能性が大きいので、東スリナ ムにおいても耕作拡大をめざす。 ③オイル・パーム : 国内奥地(東部)での作付け拡大を行う。 ④野菜・果物 : 従来は技術、資金不足で未開発であったが、気象条 件からの優位性を活かした開発に着手する。 ⑤水産養殖 : 米国の援助でバナナ公社がF/S遂行。淡水エビの パイロットプロジェクトを実施中。 ⑥水産業にからみ、緊急に貯蔵・冷蔵施設を必要とする。2年内に 複数の大規模漁港(Central Fishery Harbours: CEFIHAS) を整備し、年産4,000トンのエビ漁獲高を12,000~15,000トンに 向上せしめる。
(2) 製造業部門	従来日用品製造に限られていたスリナム製造業を、原料を輸入し、 自國資源を用いて付加価値を高め、輸入代替、さらには輸出志向型 にまで向上することを考慮する。

3. 我が国との関係

我が国はスリナムの独立(1975年11月25日)を同日に承認、同年12月6日に両国間の外交関係が樹立された。

我が国とスリナムとの貿易収支は、最近におけるスリナムの外貨事情の悪化に伴い、85年度以降逆転し、我が国の入超となっている。

なお、我が国の主な輸入产品はエビである。

III. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国からのODAは、1990年支出純額で51.2百万ドルであった。主要な二国間ODA供与国は、従来より旧宗主国オランダであり、83年以降援助額は急激に減少したが、86年以降回復し、90年にはオランダの援助額は45.5百万ドルと最も多い。

国際機関からのODAは、90年支出純額で6.4百万ドルであり、欧州共同体（EC）からの供与が多い。

図-7 援助形態別ODA推移

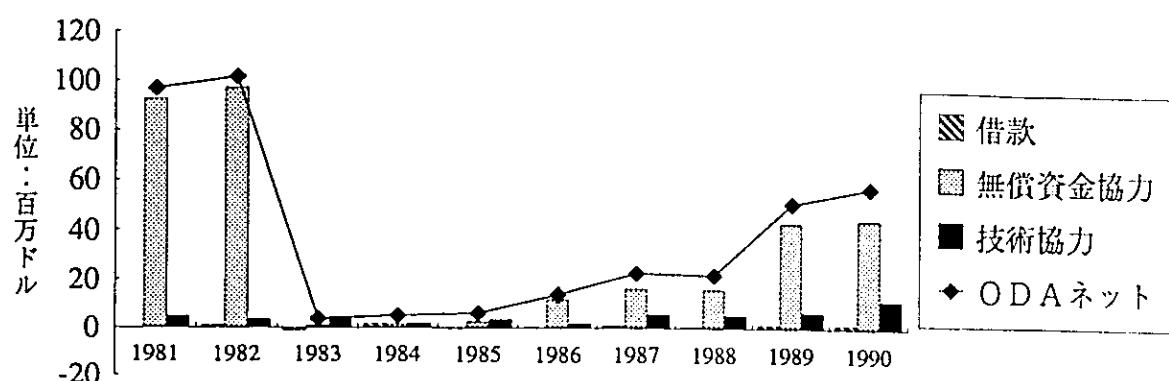


図-8 援助主体別ODA推移

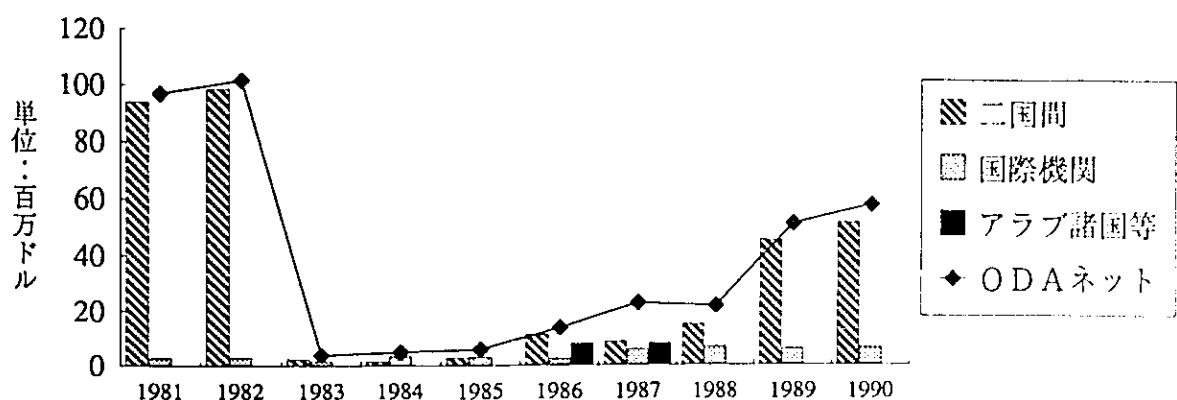


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

スリナムに対するODAは、1982年の旧宗主国オランダの援助停止で、極端な変化を示した。独立以降82年迄のODAの96.3%を占めていた二国間ODAのうち98.5%を占めていたオランダからのODAがストップした結果、83年のODA額は前年の26分の1に転落し、ほとんど收拾のつかない状態となった。

その後のODAは、二国間、国際機関とも主役の担い手がなく、87年まで数百万ドル台で推移してきた。76年の国民一人当たりODA受け取り額が320ドル弱という事態（当時の人口32万5,000人）も異常ではあるが、それが83年には10ドルそこそこになったというのも異常である。

主要援助国であったオランダは83年以降も、それ以前に比べれば30～50分の1のレベルではあるものの、人道的見地からの援助を続けていたが、88年の実質的軍事政権から民主政権への移行に伴い、援助額が増えつつある。

オランダ以外には大きな援助供与国はなく、近年ベルギーが1～2百万ドル程度のグラント（技術協力と無償資金協力）を供与している。

(2) 国際機関等の援助

7) 欧州共同体（E C）

近年ECからの供与が多いが、インフラ整備、稲作改良、製造業、エネルギー、教育等の分野でのディスパースが要請されている。

4) 国連開発計画（U N D P）

UNDPは、技術協力を実行しているが、スリナム経済開発の資金調達に寄与することを約している。

9) 米州開発銀行（I D B）

IDBとスリナムとの関係は比較的新しく、スリナムがIDBの正式メンバーとなつたのは1985年であった。IDBローンは教育、国立開発銀行への借款供与、農村部開発の3大プロジェクトに対応するものであるが、この他、プロジェクト準備のための技術協力も行われている。

図-9 スリナムへのODA

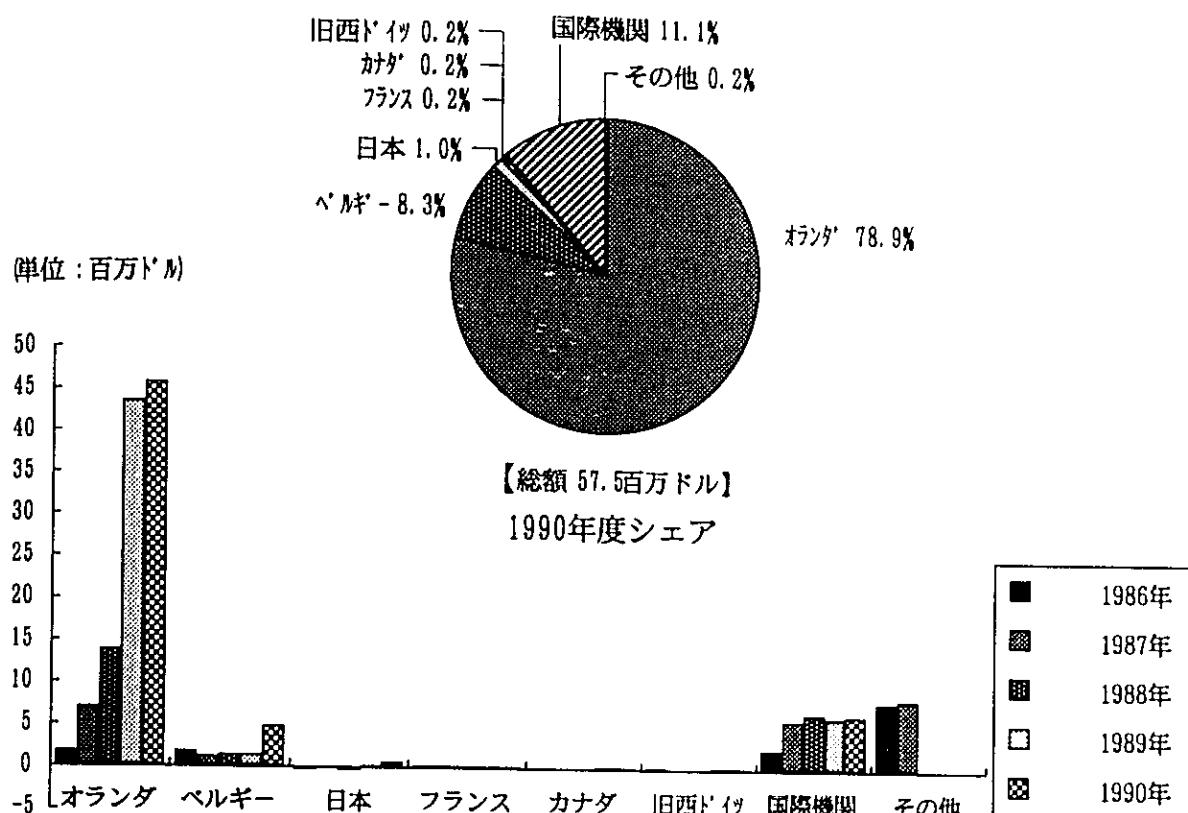


図-10 スリナムへの技術協力

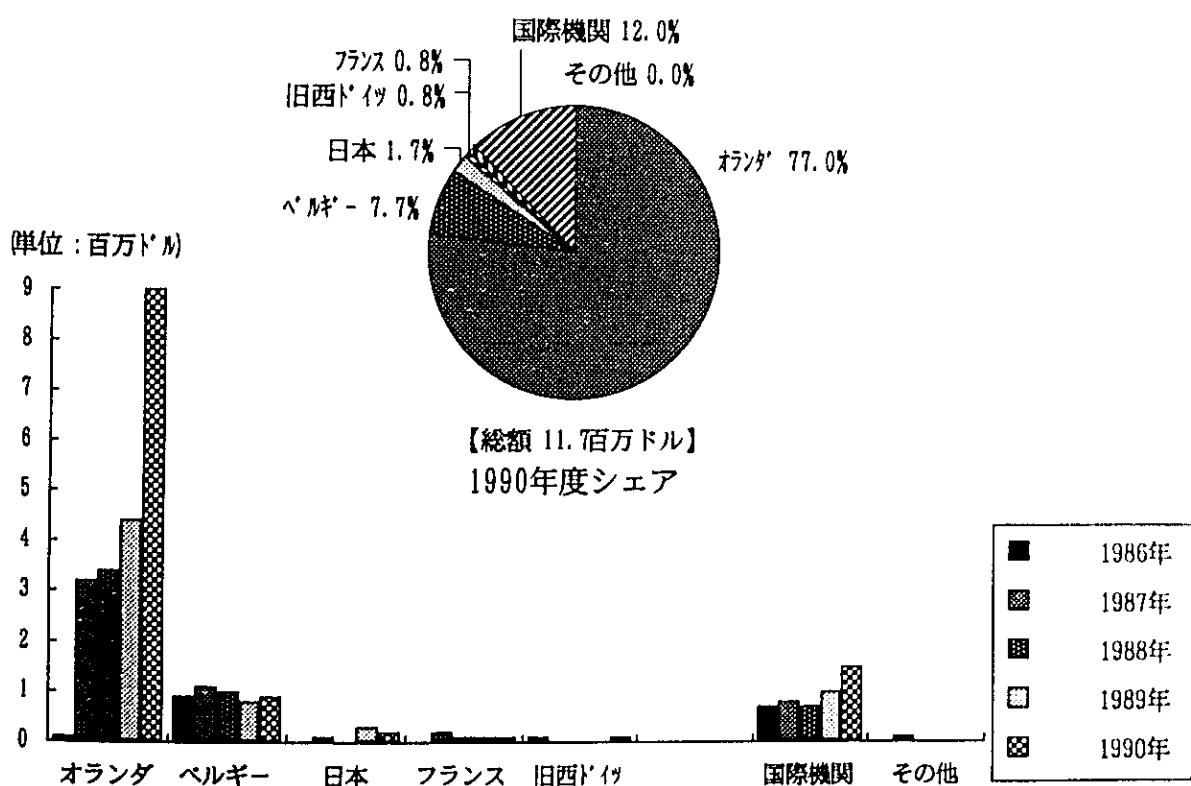


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-11 スリナムへの無償資金協力

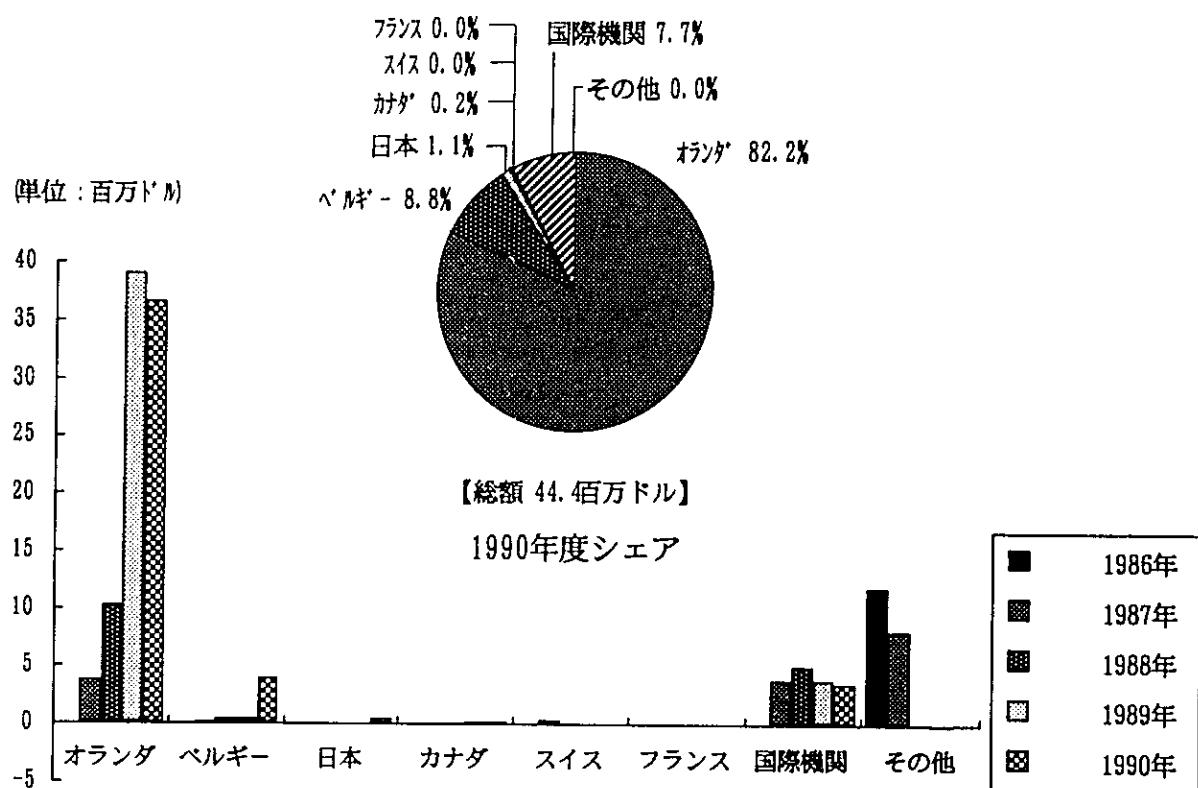


図-12 スリナムへの借款

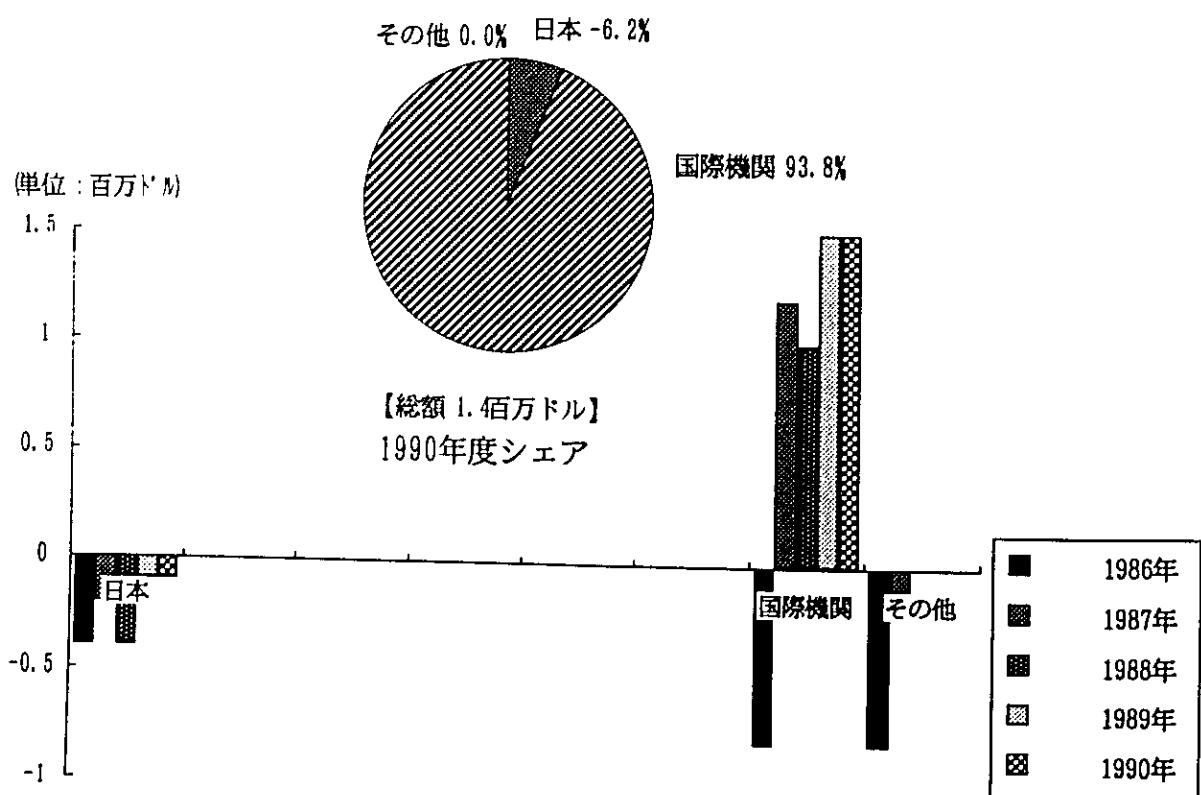


図-11, 12 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

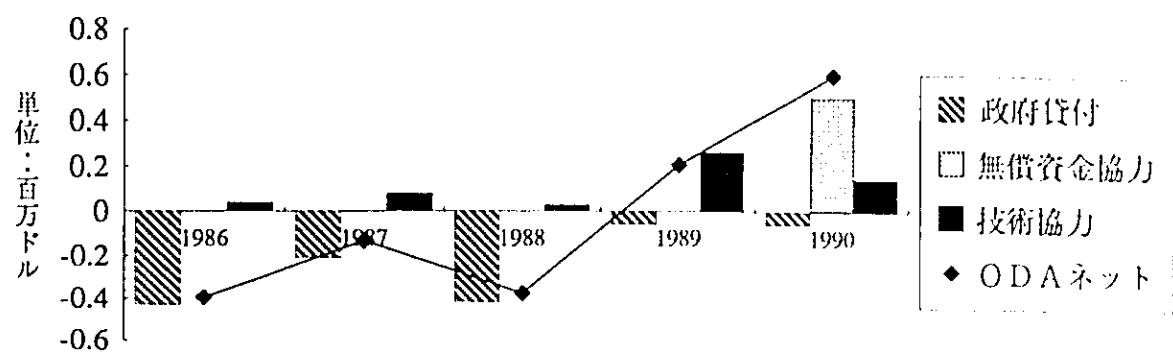
(1) ODA 総論

我が国は、スリナムの所得水準が高いことなどから、水産分野を中心とする小規模な技術協力（研修員受入）を行っている。

(2) 技術協力

技術協力では1990年度累計で研修員受入7人、専門家派遣6人、調査団派遣15人、機材供与2百万円となっている。

図-13 我が国の対スリナムODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1984年度から始まり、農林・水産分野を中心に毎年1人を受け入れており、90年度までに7人の実績がある。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1977年度に水産分野に6人が派遣された。

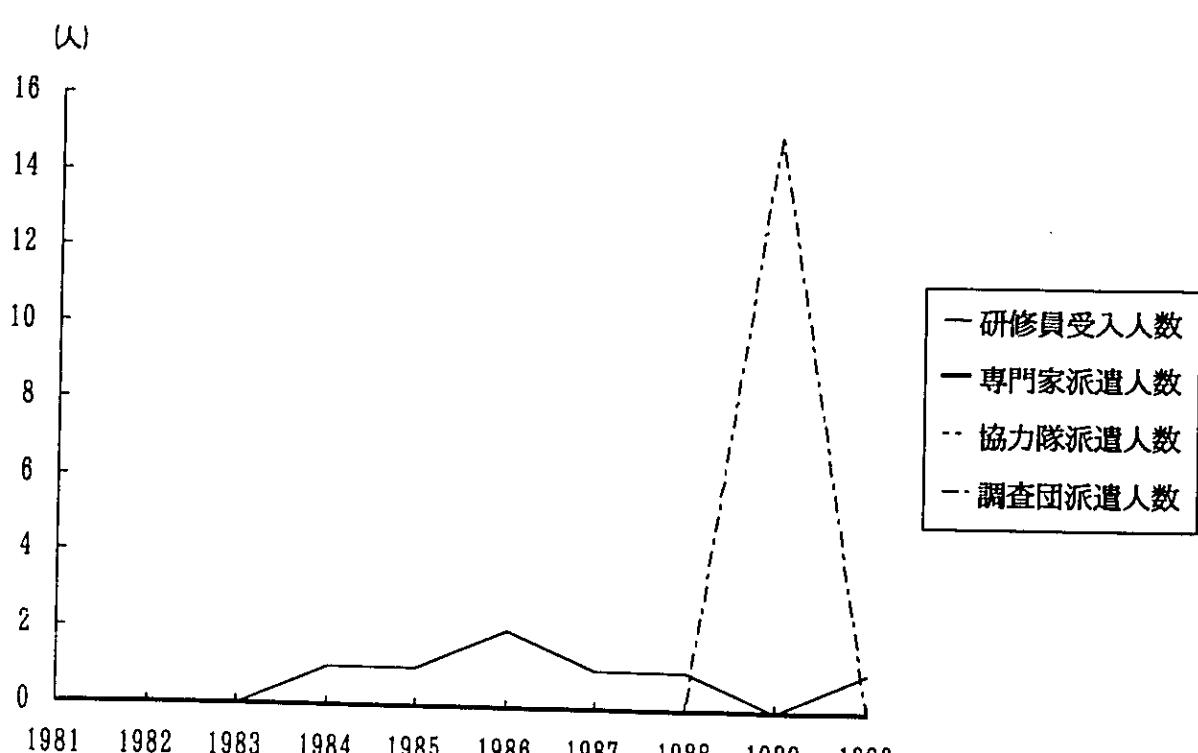
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

I) 開発調査

開発調査については、1990年度まで行われていない。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(スリナム)

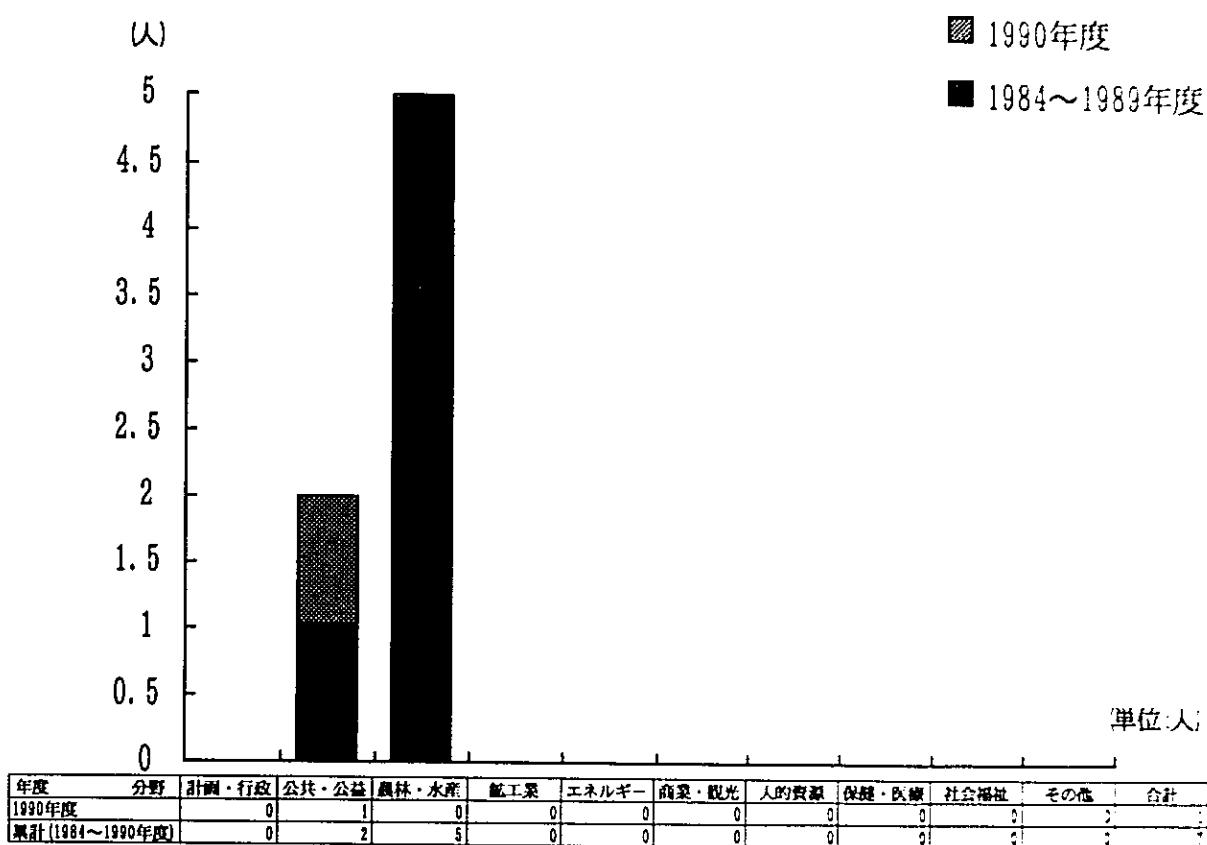


図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(スリナム)

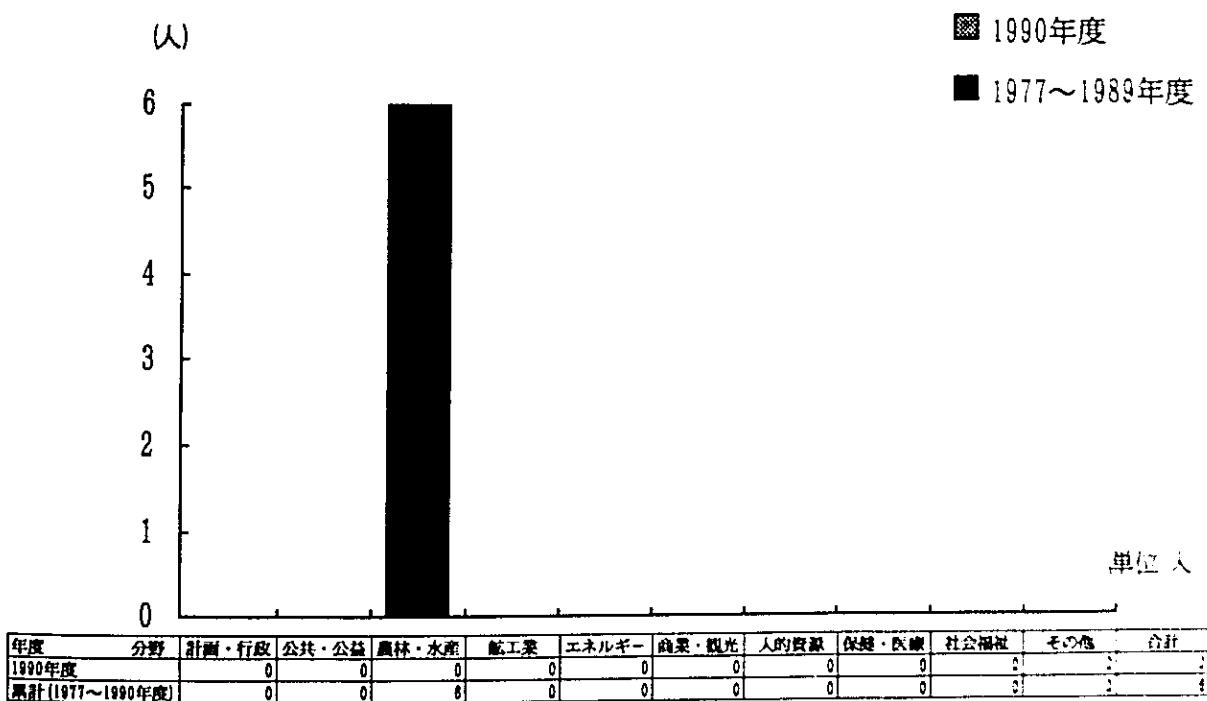


図-15, 16 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(スリナム)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(スリナム)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1989～1990年度)		0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15

図-17, 18 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

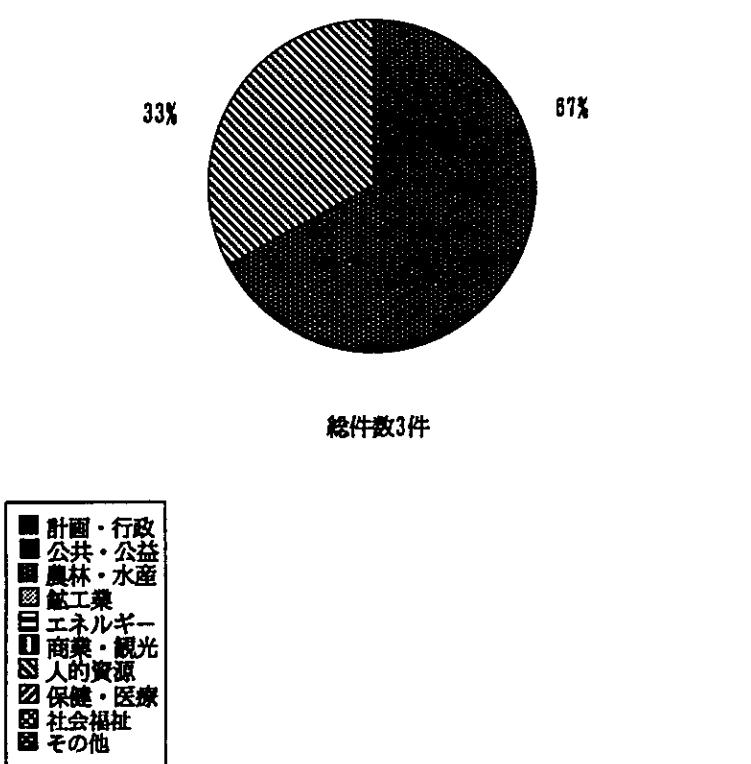
(3) 無償資金協力

スリナムに対する無償資金協力は、1990年度に「コモウェイナ地区小規模漁業近代化計画」に5.56億円供与されたのが最大のものである。その他、89年度に「パリマ・スマシングセンターに対する体育機材」の供与がなされた。

(4) 円借款

スリナムに対する円借款は、1990年度まで行われていない。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績
(スリナム)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. フラクトシート

(1) 技術協力実績

スリナム共和国
に対する国際協力事業団事業

累計実績(1954年度～1990年度)		1991年度実績	
技術協力経費	198百万円		
援助効率促進費	0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査	百万円
企画調査員 在外専門調整員	0件 0名 0名	企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
開発調査	0件	継続 新規	件 件
1974年度開始～1990年度までの終了案件 1954年度開始～1990年度までの終了案件	1件	継続 新規	(うち終了 件) 件
無償資金協力 基本設計調査	0件	継続 新規	件 件
プロジェクト 方式技術協力	0件	継続 新規	(うち終了 件) 件
個別専門家派遣	6名 100%	継続 新規	名 名 (長期 短期 長期 短期 名 名 名 名)
ミニプロジェクト 研究能力	0件	継続 新規	件 件

(1) 技術協力実績

スリナム共和国 に対する国際協力事業団事業	
	累計実績(1954年度～1990年度)
専致機材供与	件 百万円
医療特別機材供与	件 百万円
研修員受入	一般 7名 (水産インフラ 71%) 青年招へい 0名 国際機関 0名
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了条件 件
移住事業	名 % % %
開発投融資	件 百万円
緊急援助	件

(2) 資金協力実績

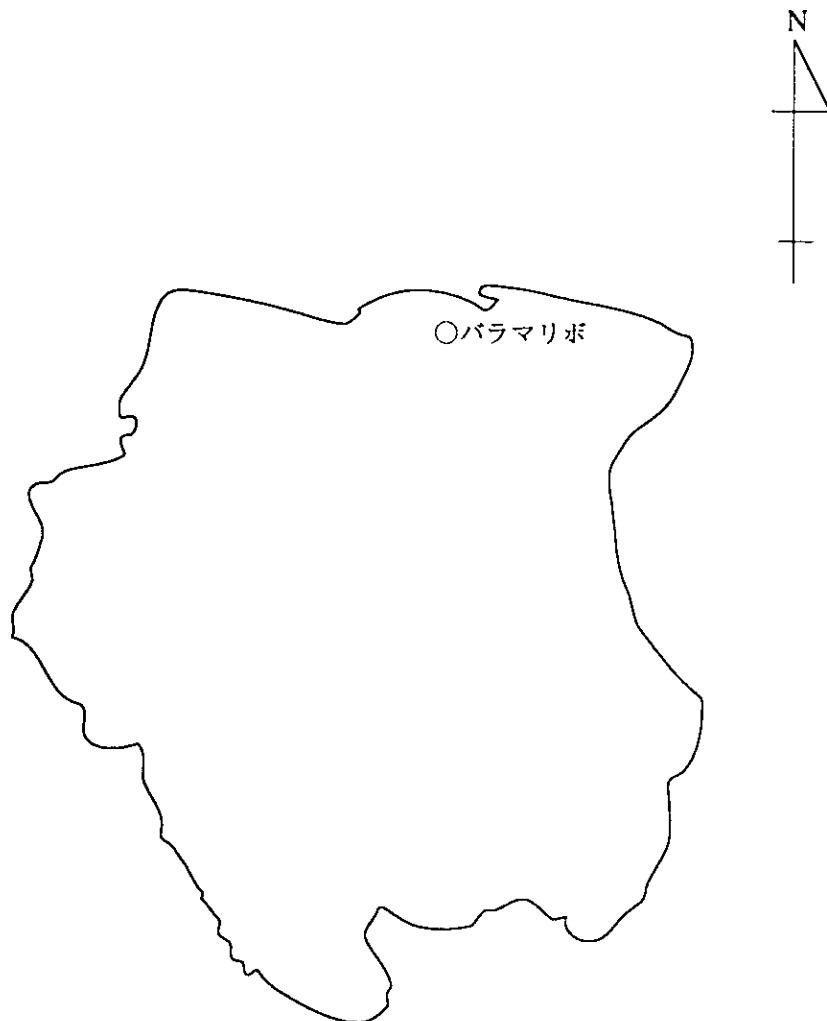
スリナム共和国
に対する資金協力実績

	主 要 案 件 名	無 償 資 金 協 力		金額(億円)	有 償 資 金 協 力	金額(億円)
		件数	金額(億円)			
~1985年度累計	1. 1 件	0	2.90	0 件	0	
1986年度	2. 2.	()	()	1.	()	()
	3.	()	()	2.	()	()
	4.	()	()	3.	()	()
	5.	()	()	4.	()	()
	0 件	()	()	5.	()	()
1987年度	1.	()	()	0 件	()	()
	2.	()	()	1.	()	()
	3.	()	()	2.	()	()
	4.	()	()	3.	()	()
	5.	()	()	4.	()	()
	0 件	()	()	5.	()	()
1988年度	1.	()	()	0 件	()	()
	2.	()	()	1.	()	()
	3.	()	()	2.	()	()
	4.	()	()	3.	()	()
	5.	()	()	4.	()	()
	1 件	()	()	5.	()	()
1989年度	1. パリマ・スマミングセンターに対する体育機材	(0.42)	(0.42)	0 件	()	()
	2.	()	()	1.	()	()
	3.	()	()	2.	()	()
	4.	()	()	3.	()	()
	5.	()	()	4.	()	()
	1 件	()	()	5.	()	()
1990年度	1. コモウェイナ地区小規模漁業近代化計画	(5.56)	(5.56)	0 件	()	()
	2.	()	()	1.	()	()
	3.	()	()	2.	()	()
	4.	()	()	3.	()	()
	5.	()	()	4.	()	()
		()	()	5.	()	()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]

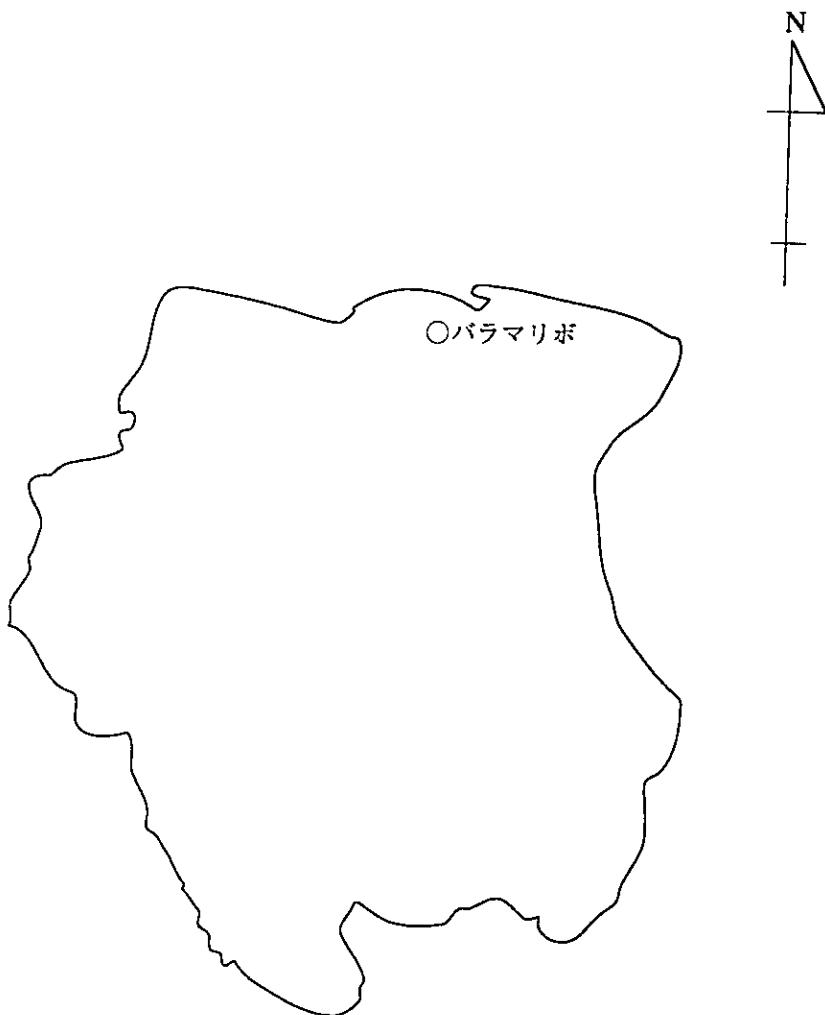


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]

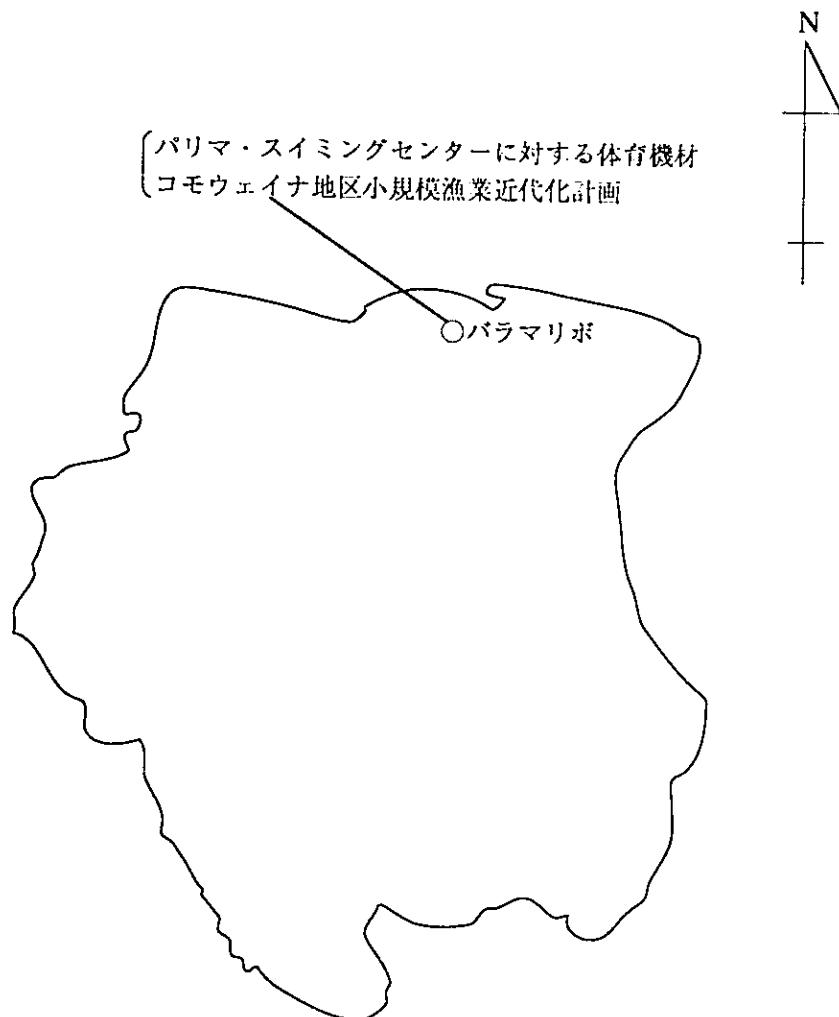


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

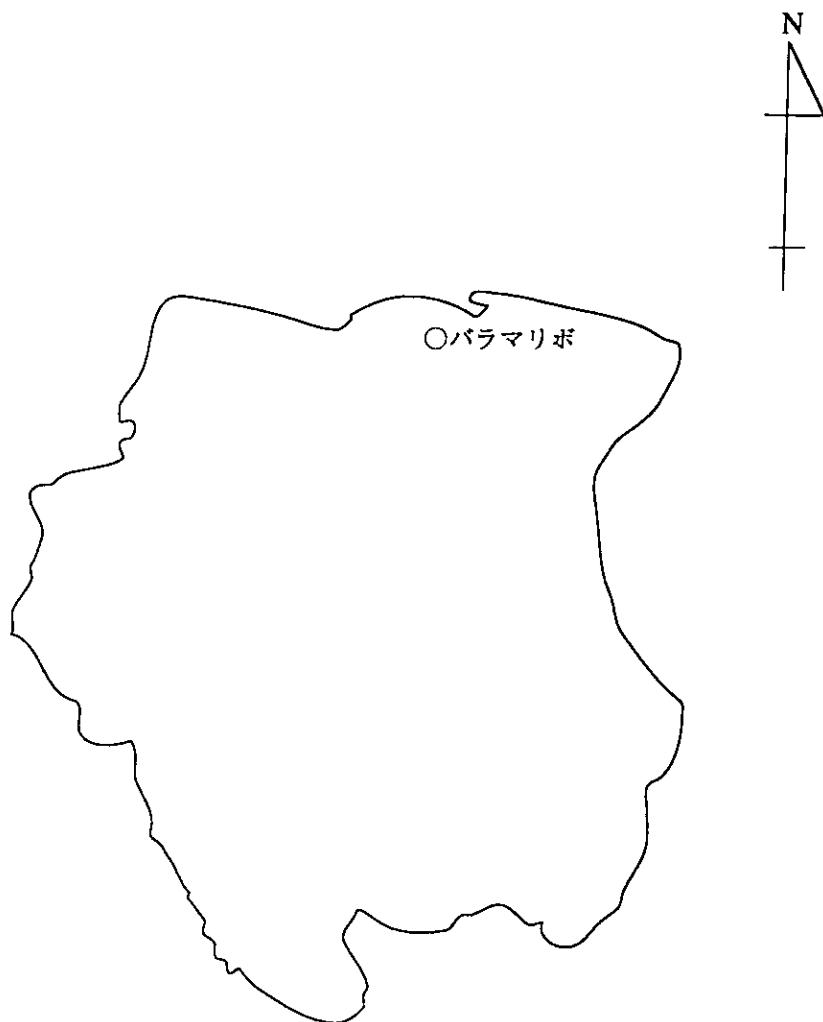
[1986~1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986~1990年度]



案件：無

注）・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
I. 概況	World Development Report, 1992 ワールドイミダス, 1992 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 スリナム共和国概観, 1989, 1992 スリナムの経済社会の現状, 1988調査 ラテン・アメリカ事典, 1989 世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991	The World Bank 集英社 原書房 東京銀行 マイナード出版 外務省 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 東京書籍 ラテン・アメリカ協会
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画		
1. 経済情勢	月刊アピック, 第143号, 1990 スリナム共和国概観, 1989, 1992 スリナムの経済社会の現状, 1988調査 世界各国要覧, 1991 中南米諸国便覧, 1991	国際協力推進協会 外務省 国際協力推進協会 東京書籍 ラテン・アメリカ協会
2. 国家経済社会開発計画	スリナムの経済社会の現状, 1988調査 ラテン・アメリカ事典, 1989 中南米諸国便覧, 1991	国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ事典, 1989	ラテン・アメリカ協会

項目	資料名	発行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助、下巻 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 UNDP
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	スリナムの経済社会の現状、1988調査 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻、1991 国際協力事業団年報、1991 国際協力事業団実績表、1991 ファクトシート、1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート、1992	国際協力事業団



●スリナム共和国